

保育士養成の今日的課題

犬飼 己紀子

はじめに

新潟の「守孤扶独幼稚児保護会」に始まった日本の保育の歴史が今日の児童福祉事業の発展へと繋がり、100年の歴史を刻もうとしている。対象を困窮家庭の乳幼児を保育する事業として進められてきた託児所が、保育所という名称に統一されたのは、1947(昭和 22)年に児童福祉法が制定されてからのことである。その後、保母(保育士)養成の教育課程が体系化されたのは、1952(昭和 27)年といわれる。当時、保育専門学校がその主体であった保母養成に課せられた実習はインターンとしての性格が強く、20単位の履修が規定されていた。時間に換算すると3ヶ月以上に及ぶ日数であったこととなる。

その後、保母の質的向上が社会的要請として高まりを見せ、1963(昭和 38)年には短期大学レベルの教育課程を意図した養成カリキュラムの改定が行われた。続いて保母の人数確保の解決策として厚生省(厚生労働省)が求めた打開策が、幼稚園教員(教諭)と保母養成をタイアップさせた教育課程(1970年)のスタートである。そして児童福祉法制定後50年を経て、保育所保育に関する様々な規制の緩和を求める社会的動向の中、地域に開かれた保育所運営に向け、その主導が行政から保護者へと移行され「入所措置」は「保育の実施」と改められることとなった。保育所のあり方と同時に、そこに働く保育者の専門性にますます多様なものが求められるようになったことは言うまでもない。保育者養成校においても開設科目の改革、演習科目を多く取り込み参加型授業を進めるなど、科目・内容・講義形態などの研究・改革を進めているところである。

2000(平成 12)年、保育所保育指針改定後の「指定保育士養成施設指定基準」保育実習実施基準には、教育課程の専門科目として、それまで5単位であった実習が7単位盛り込まれることとなった。幼稚園教育課程に含まれる教育実習5単位と合わせると、学生に課す実習の単位数は12単位となる。2年間という限られた修学年数の中で、数回にわたって実施する実習を、それぞれのねらいに沿っていかに積み上げて効果を上げていくかが、養成校に課せられた大きな課題となっている。

保育所の機能と研究課題

保護者が求める「保育の実施」が保育所利用の要件となり、地域に開かれた利用しやすい保育所の運営がもとめられている。「保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児または幼児を保育することを目的とする施設とする」(児童福祉法)である。保護者の就労・病気・貧困などの理由のみならず、現在の地域や家庭環境の状況を考えると程度の差こそあれ「保育に欠けない子ども」はいない、と考えられはしないだろうか。

「地域に開かれた保育施設」として家庭の子育てを積極的に支援するために新しい機能を併せ持つこととした今日の保育所では、これまで行ってきた未満児保育・長時間

保育・長期間保育・通年保育・異年齢保育といった保育形態に加え、障害児保育(統合保育)・延長保育・夜間保育・非定型的保育・緊急一時保育・休日保育・病児保育・学童保育といった多様な保育ニーズ、さらには地域に開かれた保育センターとしての子育て支援や育児相談と、子どもの生活の24時間を見据えた支援に視点を切り替え、子どもに関係する多種多様な地域サービスの拠点として限りなくひろがる機能がうたわれたことになる。

保育所保育を求める親(家庭)の事情は今後さらに多様で複雑になるともの考えられる。核家族化や両親の就労、コミュニティーの崩壊など社会生活の変化は、これまで自然に行われてきた子どもの養育機能の力を失うこととなり、子どもにとっても親にとっても家庭は休息・許容の場としての色合いを強めている。家庭内で行われてきたしつけや基本的生活習慣といった家庭教育機能は薄れ、さらには育児放棄・虐待といった養育機能の弱体化も懸念される。このような状況の中一人ひとりの子どもにとって快の状態を保障し、安定を基盤とした生活支援や多様な活動を体験できる場として保育所がその責務を負い、子どもが育つ環境設定に努めていくことは、社会全体で子育てを担っていこう、とする子育ての社会化への一歩として、保育所に課せられた任務と考える。未来を構築する子ども・乳幼児の保育を社会が担うにつけ、何が必要とされ何ができるのか常に検討し保育者がどう向き合っていくか、保育所機能としてどのような責務を果たしていくことが重要であるかなど、今後の大きな研究課題である。

保育実習の意義目的

幼児教育学科で学ぼうとする学生にとって、保育者として子どもと共に生活できる仕事に就くことこそが夢の実現であり、入学後の最大の目標である。しかし、子どもが好きだから・優しい自分の特性を生かしたい、また幼かった時自分に温かく接してくれた保育士の姿に憧れ続けているなど、その夢を追い求めて進学してくる学生が持つ保育者という職業への認識は、まだ幼いものである。大半の学生が入学時には保育所と幼稚園の違いを知らず、さらに様々な児童福祉施設については、その存在すら認識していない場合も少なからずある。このような学生が、短期大学における保育の専門的科目の学習を積んでいくなかで、福祉・教育の両面から子どもを理解し、保育者として子どもに接する具体的技術や態度について学んでいく。そして、ようやく保育者という職業の何たるかを知り、保育に携わる人として自分の未熟さに気づいていくこととなる。

指定保育士養成施設指定基準に「保育実習は、その習得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養うため、児童に対する理解を通じて保育の理論と実践の関係について習熟させることを目的とする。」(保育実習実施基準)とある。つまり保育者を養成する短期大学にあって、実習は最も重要な役割を担う教科といえる。学内における講義学習は、たとえ専門科目であってもそれだけでは知識・情報を伝えることの枠を脱することはできない。実習こそがそれまでの講義や演習科目での学びを基礎として、各系列を総合化し具現化させていく大切な体験学習の場である。そこでは「知る」から「解る」に進む学習プロセスで起こる個人の内面の変容が期待できるものである。子どもを前にして、何かしなければならぬと感じつつ、何もできないでいる自分に幾度か自信を失いながらも次の実習チャンスに向け準備をする。学

生が個人で能動的に学習に取り組むことを始める自立への変化である。ここに第一の実習の大きな意義がある。

実習で得た体験は、学生に様々な課題をもたらしてくれる。大学に戻りその疑問や課題について探ろうとしたときに、あらためて関連の理論が胸におちて理解がなされていく。再び、理論学習に進むことで、自分の保育観を確立させていくことにも繋がっていく。ことに現代の多様化する保育のニーズに応え、悩みながらも理想と現実の矛盾に立ち向かう柔軟な保育姿勢は、これまでに体系付けられてきた理論を咀嚼・応用し、自分の考えとして保育に活かしていく力は今後ますます求められるものと考ええる。つまり実習は、理論学習や研究の重要さに気づかせる意味においても意義深いものである。

以上から理解できるように、保育者養成教育課程における実習は、インターンとしての総仕上げ的位置づけではない。繰り返しになるが、理論と実践を結びつけながら学生が自らに課題を課し、学習をより深めていくことを目的とするものである。

保育士養成の今日的課題

実習実施基準の改定により 2003(平成 14)年より実習が 2 単位増えることとなった。本学においても 2 年の修学年内に 5 回(教育実習 2 回を含む)の実習を組み込むことになり、過密化するカリキュラムに悲鳴を上げながらもこの機会を、保育現場とのつながりを深めるチャンスとして活かすべく研究を重ねているところである。保育実習は、保育実習Ⅰ(保育所実習)・保育実習Ⅰ(施設実習)・保育実習ⅡまたはⅢの計 7 単位の履修となる。

平成 14 年度より、入学後わずか半年、基礎理論の学習も未修了の学生たちに初回の実習を実施している。「早すぎるのではないか、実習先に迷惑をかけるのでは」と不安を抱え開始した 1 年次秋の保育実習実施である。今年度 2 期目を経過する中で、目的意識を持つ学生にとって初回実習は具体的な動機付けの機会としてその成果が期待できているように感じている。未熟な学生の実習を快く受けてくださっている現場の対応に感謝しつつ、今後、早期に体験させる保育実習を始め、その後積み重ねていく学生の自主研究、能動的学習姿勢や集大成としての実習の成果などを、実習を受入れて下さった保育所・施設にフィードバックしていく機会をつくっていきたい。また、学生に向けては、実習の事後報告・発表機会などへの指導は基より、実習の評価と学生本人の自己評価の相違点などを分析し、客観的な見方で自己に気づいていくといった視点をもたせることで、その後の学生個々の成長を図りたい。

保育実習という機会を得て大勢の学生が地域の保育所・施設で学ばせていただいている。本学在籍の 1 学年 200 人の学生がそれぞれ 5 回の実習に飛び出していくわけであるから、現場でご指導くださる先生方には、大変なエネルギーを費やしていただいていることになる。実習先に学生の指導に訪れて、大学では見せない緊張した学生の表情に出会うとき、この体験を学内に戻って最大限に活かさない方はないと考える。緊張も、苦しさも、頑張りも、自身を失いそうになった体験も実習で得たもの全て個々人が成長するためのものと考え、学生を送り出す日々である。

保育者養成という立場で、児童福祉に携わる短期大学は保育所・施設と関係を異にして社会に存在するものでない。子どもの養護・保育・教育に寄り添う社会的環境つ

くりを創造しあうネットワークの一端であると自覚している。今後も、地域にある福祉施設と連携をとり、研究・情報を発信し、保育全体の質的向上に力を注ぐことで、研究機関の責務を果たしていきたい。学生の実習がそのパイプ役として機能していくことを願うものである。